

パプアニューギニア・LNGプロジェクトの最終投資決定について

記者各位

当社(社長:西尾 進路)グループの石油開発部門である新日本石油開発株式会社(社長:古関 信)が出資する日本パプアニューギニア石油株式会社の100%子会社マーリンペトロリアムは、本日、パプアニューギニア独立国でのLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定について、プロジェクト参加企業間で合意しましたので、お知らせいたします。

本プロジェクトは、パプアニューギニア独立国における初めてのLNGプロジェクトであり、陸上のガス田および油田から生産される天然ガス(随伴ガスを含む)を、全長750キロメートル超(陸上300km+海底450km)のパイプラインで首都ポートモレスビー近郊まで輸送し、LNGプラントで液化して商業化することを計画しております。既に東京電力等の買主と売買契約を締結済みであり、2010年初めまでには、すべての買主との売買契約締結を完了する予定です。

今後、約4年間の建設期間を経て、2014年にLNGの出荷を開始、プロジェクト全体の生産数量は年間660万トン(原油換算約16万BD)を予定しており、可採埋蔵量としては2億トン程度を見込んでおります。なお、生産開始までのマーリンペトロリアム社の投資額は、7億ドル程度となります。

LNGはクリーンエネルギーとして、今後日本を中心にアジア地域での需要の拡大が見込まれており、本プロジェクトはその重要な供給源となります。当社グループにおいても、LNGの供給量増加を目的として、本プロジェクトに初期段階から参画しており、マレーシア(ティガ)、インドネシア(タング)に次ぐ3番目のLNGプロジェクトとして開発を進めております。

当社グループでは、オセアニア地域を石油・天然ガス開発におけるコア・エリアの一つと位置付けており、今後も同地域において積極的に事業を展開し、一貫操業体制の確立とエネルギーの安定供給に向けて、一層の努力を続けてまいります。

以上

 [パプアニューギニア・LNGプロジェクト参加企業\(権益比率\)および位置図\(PDF:467.0KB\)](#)